

令和7年度 会計別補正予算表

(単位:千円)

議案番号	会計名	補正番号	補正前の額	補正額	補正後の額
議第58号	一般会計	補正第1号	50,420,000	762,452	51,182,452
議第59号	後期高齢者医療特別会計	補正第1号	2,138,021	5,285	2,143,306
議第60号	下水道事業会計	補正第1号	5,919,446	0	5,919,446
議第61号	病院事業会計	補正第1号	1,600,757	163,000	1,763,757
予算総括集計			86,520,103	930,737	87,450,840

※ 下水道事業会計は、収入の補正のみ

令和7年度一般会計予算(補正第1号)の主要内容

議第58号

(単位:千円)

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	議会費	議会運営費	正副議長の出張に伴う旅費の増額	170				170
2	総務費	地域公共交通対策関係費	路線バスを運行する交通事業者に対する燃料費高騰に係る支援に伴う補助金の追加 ※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	3,327	3,327			
3	総務費	自主運行バス事業費	自主運行バス(ききょうバス)を運行する交通事業者に対する燃料費高騰に係る支援に伴う補助金の増額 ※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	990	990			
4	総務費	地域内交通運行支援事業費	地域内交通(デマンド型バス)を運行する交通事業者に対する燃料費高騰に係る支援に伴う補助金の増額 ※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	1,070	1,070			
5	総務費	戸籍住民基本台帳関係事務費	令和8年2月に構築予定のシステム標準化に伴い、コンビニ交付システムにおいても標準化に対応する必要があることによる委託料の増額 ※ 財源:諸収入(デジタル基盤改革支援補助金)	4,871			4,871	
6	民生費	障害福祉サービス事業所等物価高騰支援事業費	市内障害福祉サービス事業所等に対する物価高騰に係る支援に伴う補助金の追加 ※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	17,800	17,800			
7	民生費	高齢者福祉施設等物価高騰支援事業費	市内高齢福祉サービス事業所等に対する物価高騰に係る支援に伴う補助金の追加 ※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	34,700	34,700			

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費分)	後期高齢者医療特別会計における事務費の増額に伴う繰出金の増額	5,285				5,285
9	民生費	低所得世帯支援及び不足額給付・定額減税一体的支援事業費	令和6年度に実施した定額減税補足給付金の算定に際し、推計所得税額を用いて算定したこと等により、結果として支給額に不足が生じた方等に「不足額給付」を行うことに伴う補助金の追加 ①不足額給付 対象者 約8,200人 支給額 231,160千円 ②低所得世帯支援給付金を受け取っていない事業専従者等への一律4万円支給 対象者 1,971人 支給額 78,840千円 ※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) ※ 低所得世帯支援のための給付事業費については、令和6年度1月専決において予算計上済み。 ※ スケジュール 令和7年7月下旬 対象者へ書類発送 8月～10月 申請受付	310,000	310,000			
10	民生費	低所得世帯支援及び不足額給付・定額減税一体的支援事務費	定額減税補足給付金の不足額給付事業の実施に係る委託料等の追加 ※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	24,159	24,159			
11	民生費	子育て応援事業費(物価高騰対策)	18歳以下の子ども一人当たり5千円のギフトカードをプッシュ型で配布することに伴う委託料等の追加 ※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	97,401	89,326			8,075
12	民生費	地域子育て支援ネットワークづくり事業費	こどもっちパークにおいて夏季期間の多治見市民の利用料金を一部助成することに伴う委託料の増額 ※ 財源:ふるさと応援基金繰入金(令和6年度の寄附を原資とする)	5,000			5,000	

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
13	民生費	障害児通所支援事業所等物価高騰支援事業費	市内障害福祉サービス事業所等に対する物価高騰に係る支援に伴う補助金の追加 ※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	5,000	5,000			
14	民生費	旧児童発達支援センター関係費	令和6年3月に閉所した発達支援センターなかよしを建物付き公売を実施するための境界確定及び分筆登記業務と不動産鑑定評価業務について、登記委託料単価の改定及び駐車場部分の鑑定追加に伴う委託料の増額 ※ 継続費の補正あり	872				872
15	民生費	保育所管理費	①公立保育所に対する給食費の高騰に伴う賄材料費の増額(1食あたり31.8円) 6,969千円 ②指定管理園(2園)に対する給食費の食材高騰に伴い賄材料費を補てんするための補助金の追加(1食あたり31.8円) 1,411千円 ※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	8,380	8,380			
16	民生費	私立保育所経営改善等助成費	物価高騰対策に係る私立保育所等への補助金の追加 ※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	2,100	2,100			
17	民生費	生活保護総務事務費	生活扶助基準見直し等に係る生活保護システム改修に伴う委託料の増額 ※ 財源:国庫補助金	1,628	814			814
18	衛生費	物価高騰対策事業費	医療関係機関に対するエネルギー価格高騰に係る支援に伴う補助金の追加 ※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	21,800	21,800			

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
19	衛生費	予防接種費	新型コロナウイルスワクチン予防接種委託について、令和6年度の実績等を踏まえて予算計上することに伴う委託料の増額 ※ 自己負担額 5,500円、接種想定人数 6,300人	62,685				62,685
20	農林水産業費	農業振興助成費	市内の認定農業者等に対するエネルギー等高騰に係る支援に伴う補助金の追加 ※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	3,510	3,510			
21	農林水産業費	森林整備促進事業費	林業就業移住支援事業補助金を受けた移住者が林業の職を辞したことに伴う県補助分の返還金の追加 ①過年度返還金 900千円 ※ 令和6年度3月補正で2人分計上し、令和6年度中に本市への返還金は収納したが、県での補助金返還の予算措置がされておらず、改めて補正計上するもの ②現年度返還金 450千円 1人分 ※ 財源:諸収入(返還金)	1,350			450	900
22	農林水産業費	森林環境譲与税基金積立金	林業就業移住支援事業補助金返還に伴う基金への積立金の増額 ※ 財源:諸収入(返還金)	150			150	
23	商工費	陶産地地場産業販路拡張対策費	MINOサステナブルセラミックプロジェクト(窯業の環境負荷問題対策事業)の準備委員会等に係る負担金の追加 ※ 東濃西部広域行政事務組合へ負担金として支出し、組合(3市)から準備委員会に支出 ※ 財源:ふるさと応援基金繰入金(令和6年度の寄附を原資とする)	30,000			30,000	

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
24	商工費	緊急経済対策関係費	①中小の貨物自動車運送事業者に対する燃料高騰に係る支援に伴う補助金の追加 12,000千円 ②市内に製造所のある陶磁器・同関連製品製造業に対する工業用LPガス価格高騰に係る支援に伴う補助金の追加 20,000千円 ※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	32,000	32,000			
25	商工費	観光宣伝事業費	ツーリズムEXPOジャパン2025出展用等ノベルティ制作に伴う委託料の増額 ※ 財源:寄附金	1,000			1,000	
26	商工費	陶磁器技術振興基金積立金	ishoken陶芸スタジオ運営に係る令和6年度の寄附金を原資に陶磁器技術振興基金に積立てる積立金の追加 ※ 財源:ふるさと応援基金繰入金	15,700			15,700	
27	商工費	陶芸スタジオ運営事業費	令和6年度の寄附金を原資に、本町オリベストリート近隣の民間空き店舗を陶芸スタジオに改装、陶磁器意匠研究所卒業生等の地元定着とアーティストの生まれる街を目指し市内で作陶活動可能なシェア工房を開設・運営することに伴う委託料等の追加 ※ 財源:ふるさと応援基金繰入金	34,312			34,300	12
28	消防費	消防学校等特別研修費	新規採用職員の追加採用に伴う総合教育(初任教育救急科)への入校のための負担金の増額	481				481
29	教育費	読書推進事業費	チュースク(中日新聞アプリ・小中学生向けデジタルニュース)について、使用料不足が判明したことによる使用料及び賃借料の増額	240				240
30	教育費	清流の国ぎふ ふるさと魅力体験事業費	「清流の国ぎふ ふるさと魅力体験事業」として県内の文化施設において芸術鑑賞や体験学習を行う際のバス借り上げに伴う使用料及び賃借料の追加 ※ 財源:県委託金	600	600			

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
31	教育費	小学校ICT整備事業費	県と県内教育委員会が共同で利用している校務支援システムの更新等に伴う委託料の増額 ※ 財源: 国庫補助金	4,458	1,217			3,241
32	教育費	中学校ICT整備事業費	県と県内教育委員会が共同で利用している校務支援システムの更新等に伴う委託料の増額 ※ 財源: 国庫補助金	2,743	749			1,994
33	教育費	人権教育総合推進地域事業費	笠原中学校区において、文部科学省指定の人権教育総合推進地域事業を実施することに伴う報償費等の追加 ※ 財源: 国庫補助金	710	710			
34	教育費	私立幼稚園経営改善等助成費	物価高騰対策に係る私立幼稚園への補助金の追加 ※ 財源: 国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	800	800			
35	教育費	体育施設整備費	多治見運動公園へのネーミングライツ導入に伴う備品購入費の増額 ※ 財源: 諸収入(ネーミングライツ事業収入)	2,310			2,310	
36	教育費	学校給食管理運営費	学校給食費のうち、急激に価格が高騰している精米等分について公費負担を行うことに伴う負担金の増額 ※ 1食あたりの負担額 小中学校:15円、幼稚園:10円 ※ 財源: 国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	22,573	20,824			1,749
37	教育費	食育センター施設整備費	食育センター機械室蒸気ボイラーの給水ポンプを取り換えることに伴う修繕料の増額	2,277				2,277
合 計 (補正額総額)				762,452	579,876		93,781	88,795

令和7年度 一般会計税等内訳一覧表

(補正第1号)

(単位:千円)

内 容		金 額
1 市 税		
2 地 方 譲 与 税	自動車重量譲与税 地方揮発油譲与税	
3 利 子 割 交 付 金		
4 配 当 割 交 付 金		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		
11 地 方 特 例 交 付 金		
12 地 方 交 付 税	普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		
20 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金 (うち可処分) (うち災害留保分)	
21 繰 越 金		88,795
22 諸 収 入	市 預 金 利 子	
23 市 債	臨 時 財 政 対 策 債	
そ の 他 一 般 財 源		
合 計		88,795

令和7年度 一般会計予算（補正第1号）の主要内容

（継続費）

（単位:千円）

項目	番号	事業名		総額	年度	年割額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継続費の変更	1	変更前	旧発達支援センター跡地公売準備事業	9,718	6	2,029				2,029	
					7	7,689				7,689	
					計	9,718				9,718	
		変更後			10,590	6	2,029				2,029
						7	8,561				8,561
						計	10,590				10,590

（債務負担行為）

（単位:千円）

項目	番号	事項	期間	限度額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
債務負担行為の追加	1	私立大学施設整備等事業補助金	令和7年度から令和9年度まで	1,000,000			1,000,000	
	2	小中学校次期校務支援システム再構築業務委託	令和8年度	1,900	633			1,267

特別会計の主な事業内容

議第59号

(単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	繰越金
後期高齢者医療特別会計 (補正第1号)	1	一般管理事務費	後期高齢者に係る資格確認書の暫定運用の継続による簡易書留送付増加に伴う通信運搬費(郵便料)の増額	5,285			5,285	
合 計				5,285			5,285	

企業会計の主な事業内容

議第60号

(単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	収入補正額
下水道事業会計 (補正第1号)	1	下水道事業債 (下水道事業債)	大規模下水道管路特別重点調査等事業の実施に伴う下水道事業債の増額	14,600
	2	補助金 (国庫補助金)	大規模下水道管路特別重点調査等事業の実施に伴う国庫補助金の増額	14,675
合 計				29,275

議第61号

(単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額
病院事業会計 (補正第1号)	1	建設改良費 (固定資産購入費)	電子カルテ導入に係る追加費用発生等に伴う医療用機器購入費の増額	163,000
合 計				163,000

財政判断指数の見込み

財政判断指標	償還可能年数 (年)	経費硬直率 (%)	財政調整基金 充足率 (%)	経常収支比率 (%)	実態収支 (千円)
財政判断指数 (補正第1号)	6.6	75.1	21.7	91.3	△ 1,050,000
財政判断指数 (当初予算)	6.5	74.9	21.7	91.0	△ 1,080,000
財政判断指数(目標値)	7.0	74.0	15.0	90.0	—
財政判断指数(基準値)	10.0	77.0	7.5	93.0	—